

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		721-01-01			
事務事業名		情報公開事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）			
				連絡先		内線3642			
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費
	施策		2		情報共有と広報		項	1	総務管理費
	施策の方向		1		情報公開		目	1	一般管理費
対象（誰を・何を）		市民及び市政情報の提供を求める者							
目的（どうしたいか）		市政を説明する責務を全うし、市民の市政への参加を促進することにより、開かれた市政を目指す。							
手段（事業内容）		市が保有する情報について、一層の公開を図り、市の諸活動の状況を明らかにすることにより、市政に対する理解と信頼を深め、市民参加など市政の発展に繋げる。 ○市政に関する情報提供の促進（情報公開コーナーの充実） ○公文書開示請求等への対応 ○情報公開審査会の運営							

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算	30年度決算主な内訳
事業費	102	6	114	【事業費】 消耗品費等 6千円
人件費	3,851	4,157	4,174	
総事業費	3,953	4,163	4,288	【特定財源】 コピーサービス料 25千円
うち市負担分	3,931	4,138	4,242	

活動指標

指標名	公文書開示請求の受付件数	単位	件
指標の説明	公文書開示請求の対応件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	73	50	50

成果指標

指標名	公文書の開示請求に係る決定件数に占める開示を行った事案数の割合及び情報公開に係る不服申立の件数に占める請求を認容した事件の割合	単位	%
指標の説明	公文書の開示請求に係る決定件数に占める開示を行った事案数の割合及び情報公開に係る不服申立の件数に占める請求を認容した事件の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	94	86	86

参考数値
情報公開審査会委員 5名
情報公開審査会諮問件数
H28年度 0件
H29年度 1件
H30年度 0件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
公文書開示請求に係る諾否の検討及び情報公開に係る不服申立等への対応は、いずれも市民からの請求があって初めて行われるものであるところ、当課でその取扱件数を左右することが難しい。また、指標データの大小だけで、その成果を評価することが適当ではないと考える。 すなわち、当該事業の遂行に当たっては、公文書の開示により保護される個人の利益とそれによって害される個人の利益を考量することが重要であり、また、不服申立に理由があるか否かを慎重に検討すること等が重要とされるため、指標データの大小に加えて、これらの重要性を踏まえた適切な事業が行われたか否かにより、事業の成果を評価することが適当である。 開示請求に係る開示又は不開示の決定に当たっては、情報公開条例並びに同条例施行規則及び文献等を参照することにより、開示請求者と同人以外の個人の利益を考量し、適切な判断に努めた。 よって、現状を維持することが適当であると考ええる。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		721-01-02		
事務事業名		個人情報保護事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線3642		
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		2		情報共有と広報	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		情報公開	目	1	一般管理費
対象（誰を・何を）		市が保有する個人情報						
目的（どうしたいか）		市政の適正かつ円滑な運営に配慮しつつ、個人情報の適正な取扱いを確保することにより個人の権利利益の保護を図る。						
手段（事業内容）		個人情報の利用目的の明示し、適正管理等を義務付け、個人情報の収集、利用及び提供を制限し、自己を本人とする保有個人情報の開示、訂正及び利用中止に係る権利を保障することにより、個人の権利利益を保護する。 ○個人情報保護条例の運用及び管理 ○個人情報保護条例及び個人情報保護条例施行規則に基づく保有個人情報の開示、訂正並びに利用中止の請求及び不服申立等への対応 ○個人情報保護審査会及び個人情報保護審議会の運営						

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算	30年度決算主な内訳 【事業費】 個人情報保護審議会委員報酬 88千円 【特定財源】
事業費	88	88	290	
人件費	3,111	2,645	2,656	
総事業費	3,199	2,733	2,946	
うち市負担分	3,199	2,733	2,946	

活動指標

指標名	保有個人情報の開示、訂正及び利用中止の請求の受付件数並びに個人情報保護審議会付議件数	単位	件
指標の説明	保有個人情報の開示、訂正及び利用中止の請求の対応件数並びに個人情報保護審議会に付議した事案の件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	34	18	18

成果指標

指標名	保有個人情報の開示、訂正及び利用中止の請求に係る開示率	単位	%
指標の説明	保有個人情報の開示、訂正及び利用中止の請求に係る決定件数に占める開示を行った事案数の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	94	89	89

参考数値
個人情報保護審査会委員 5名 個人情報保護審議会委員 11名 個人情報保護審議会諮問件数 H28年度 1件 H29年度 1件 H30年度 1件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
保有個人情報の開示、訂正及び利用中止の請求に係る諸否の検討及び個人情報保護審査会又は個人情報保護審議会の運営は、いずれも市民の請求又は当課以外の課の依頼があつて初めて行われるものであるところ、当課でその取扱件数を左右することが難しい。また、指標データの大小だけで、その成果を評価することが適当ではないと考える。 すなわち、当該事業の遂行に当たっては、保有個人情報の開示、訂正及び利用中止により保護される個人の利益とそれによって害される個人の利益を考量することが重要であるため、指標データの大小に加えて、これらの重要性を踏まえた適切な事業が行われたか否かにより、事業の成果を評価することが適当である。この点、開示請求率は極端に低いものではない上、開示請求に係る開示又は不開示の決定に当たっては、個人情報保護条例並びに同条例施行規則及び文献等を参照することにより、開示請求者と同人以外の個人の利益を考量し、適切な判断に努めた。 よつて、現状を維持することが適当であると考える。 なお、保有個人情報の訂正及び利用中止の請求については、行われていない。個人情報保護審議会の開催に関しては、事案の内容を精査し、諮問の要否を適切に判断した上で同審議会を開催した。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	722-02-01	
事務事業名		基幹統計調査事務事業		事務の種類	法定受託業務	
				連絡先	内線3620	
担当部署名		総務部 総務課		会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策	2	情報共有と広報	項	5	統計調査費
	施策の方向	2	広報・広聴活動の充実	目	2	基幹統計費
対象（誰を・何を）		調査関係書類				
目的（どうしたいか）		基幹統計調査を適法かつ円滑に行い、調査結果を期日までに提出する。				
手段（事業内容）		法定受託事務である基幹統計調査の実施のため、調査員の確保及び推薦、調査の施行、府との連携、適正な交付金の執行管理及び調査票の提出を行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,784	5,514	5,047
人件費	10,304	12,972	13,452
総事業費	12,088	18,486	18,499
うち市負担分	10,051	12,963	12,533

30年度決算主な内訳
【事業費】 <指導員・調査員報酬> 工業統計調査 530千円 住宅土地統計調査単位区設定488千円 住宅土地統計調査 4347千円 【特定財源】 住宅・土地統計調査委託金4982千円 工業統計調査委託金 618千円 経済センサス調査区 管理委託金 72千円 経済センサス基礎調査 準備委託金 23千円 国勢調査準備委託金 3千円 農林業センサス準備委託金 4千円

活動指標

指標名	回収調査票枚数	単位	枚
指標の説明	国、府への調査票提出枚数(オンライン回答含む)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	577	2,689	3,194

参考数値
平成30年度実施調査 ・工業統計調査 準備調査対象：406事業所 本調査 182事業所 ・住宅土地統計調査 調査対象世帯：2978件 (そのうち調査票配布世帯：2530件)

成果指標

指標名	調査票回答率	単位	%
指標の説明	回収済調査票÷（調査対象事業所＋調査対象世帯）×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	93.37	83.33	100.00

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
交付金、調査員人数、調査方法が国及び府により決定され、調査に関する経費である指導員及び調査員報酬、事務用品等はその枠内で遂行している。 近年は、プライバシー意識の高まりなどにより、統計調査を取り巻く環境が年々厳しくなっているのが現状である。また、調査員の確保も厳しい状態である。各市町村の実情を踏まえ、国において、一部の基幹統計調査については、民間委託の検討が行われているが、引き続き、調査方法等の見直しなどの検討を国、府に対して要望を行う必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	722-02-02		
事務事業名		市統計書作成事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3621	
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		2		情報共有と広報	項	5 統計調査費
	施策の方向		2		広報・広聴活動の充実	目	1 統計調査総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市の各分野における統計データ					
目的（どうしたいか）		市民等が必要な情報を閲覧できるよう、市ウェブサイトに掲載する。					
手段（事業内容）		人口、経済、産業、社会保障、教育など体系ごとに分類し、一覧できるように編集する。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	554	654	571
総事業費	554	654	571
うち市負担分	554	654	571

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	掲載項目数	単位	項目
指標の説明	掲載項目数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	50	50	50

参考数値

成果指標

指標名	市ウェブサイトでの統計書閲覧回数	単位	回
指標の説明	市民の利用度（システムの関係上、28年度の実績は把握不可）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	585	468	480

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市勢を一望できる資料として、一定の有用性がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-07-01		
事務事業名		文書管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3621	
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	17 文書管理費
対象（誰を・何を）		文書管理事務					
目的（どうしたいか）		適正な文書管理を行う。					
手段（事業内容）		・文書の入手に関する事務 ・地方公共団体における組織認証基盤（LGPKI）登録分局事務・文書の作成、施行に関する事務 ・文書の保存管理に関する事務					

事業費

単位：千円		29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		4	16	13
人件費		5,383	6,084	6,868
総事業費		5,387	6,100	6,881
うち市負担分		5,387	6,100	6,881

30年度決算主な内訳	
【事業費】 庁用器具費 16千円	
【特定財源】	

活動指標

指標名	現用簿冊数	単位	冊
指標の説明	簿冊数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6,529	6,632	6,271

参考数値

成果指標

指標名	電子決裁率	単位	%
指標の説明	文書管理の電子化		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	41	44	46

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 文書事務は、事務処理の基本であり、また、住民の権利・義務その他公共の福祉に重大な影響を持つものであるため、正確、迅速かつ丁寧な処理が必要となる。文書管理事務については、引き続き、職員に対し、適正かつ丁寧に処理を実施してもらうよう周知徹底していく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-07-02	
事務事業名		郵便物等発送收受事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)
				連絡先		内線3620
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向		1 効率的・効果的な行政運営		目	17 文書管理費
対象(誰を・何を)		①当市が発送する文書 ②当市に到達する文書等				
目的(どうしたいか)		①一括して発送することにより、郵便料の削減を図る。 ②効率的かつ迅速に担当部署へ振り分ける。				
手段(事業内容)		・当市から発送する文書を当課から一括して郵便局に引き渡し、発送することにより、郵便料金の割引の適用を受ける。 ・郵便料金計器を使用し、所属ごとの郵便料金使用状況を把握する。 ・当市に到達した文書を各所属の連絡箱に振り分ける。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	7,094	7,295	8,565
人件費	2,424	2,620	3,053
総事業費	9,518	9,915	11,618
うち市負担分	9,518	9,915	11,618

30年度決算主な内訳
【事業費】 ・郵便料 6,977千円 ・修繕費 98千円 ・消耗品費 220千円
【特定財源】

活動指標

指標名	郵便物発送通数	単位	通
指標の説明	当課から発送した年間の郵便物発送通数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	279,329	279,191	283,819

成果指標

指標名	割引料金を適用できた郵便物の割合	単位	%
指標の説明	郵便料金計器を使用して当課から一括して発送した郵便物のうち、割引料金を適用できた郵便物の割合。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	60.7	57.9	57.0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 郵便料の削減のため、市の郵便物を取りまとめ、割引料金を適用する効果は大きいと考える。 支払にかかる事務もまとめて行うことができるため、効率的な事務方法である。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-07-03	
事務事業名		事務用品等管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線3621
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向		1 効率的・効果的な行政運営		目	17 文書管理費
対象（誰を・何を）		庁内で使用する再生紙、カラー用紙、上質紙、封筒等				
目的（どうしたいか）		調達を一元管理し、各用紙等の購入コストの低減を図る。				
手段（事業内容）		入札に係る準備事務、発注、支払等を行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	6,172	6,842	7,275
人件費	1,386	1,320	1,330
総事業費	7,558	8,162	8,605
うち市負担分	7,558	8,162	8,605

30年度決算主な内訳
庁内印刷消耗品：6,821千円

活動指標

指標名	事務用紙購入枚数	単位	枚
指標の説明	再生紙・カラー用紙・上質紙の購入枚数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7,707,500	7,715,500	7,500,000

参考数値

成果指標

指標名	紙の使用枚数	単位	枚
指標の説明	職員1人当たりの紙の使用枚数（購入枚数÷職員数）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5,638	6,414	6,208

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
購入コストの削減のため、一元管理することにより、経費の削減を図るもの。入札にかかる準備事務、支払等に関する事務もまとめて行うことができるため、効率的な事務方法である。 引き続き、不要な印刷の抑制、印刷方法の工夫、ミス防止等を庁内に周知徹底していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-07-04		
事務事業名		複合機等管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3620	
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	17	文書管理費
対象（誰を・何を）		複合機及び印刷機等					
目的（どうしたいか）		庁内での調達を集約することにより、一枚当たりの印刷コストの低減を図る。また、事務の一元化により、事務の効率性を図る。					
手段（事業内容）		入札に係る準備事務、利用枚数の管理（複合機）、利用料金の支払を行う。					

事業費

単位：千円		29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		8,857	6,868	7,837
人件費		554	564	951
総事業費		9,411	7,432	8,788
うち市負担分		8,946	6,881	8,610

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
・複写機保守等サービス料:1,676千円	
・（長期継続契約分）複写機保守等サービス料:3,971千円	
・（長期継続契約分）印刷機保守等サービス料:1,198千円	
・断裁機刃手数料:0円	
・修繕費:21千円	
【特定財源】	
・複写機保守等サービス料:424千円	
・コピーサービス料:127千円	

活動指標

指標名	複合機管理台数	単位	台
指標の説明	管理している複合機の台数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	56	68	68

成果指標

指標名	複合機利用枚数	単位	枚
指標の説明	年間のコピー、プリント、FAX利用枚数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,696,621	2,686,902	2,673,468

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
印刷コストの削減のため、一元管理することにより、経費の削減を図るもの。 入札にかかる準備事務、契約事務、利用枚数の管理、支払等の関する事務もまとめて行うことができるため、効率的な事務方法である。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-08-01		
事務事業名		例規管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3690	
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1	一般管理費
対象（誰を・何を）		条例、規則その他の例規					
目的（どうしたいか）		職員一人一人の政策法務及び法制執務能力の向上を図ることにより、地域主権に相応しい自主立法を推進していく。					
手段（事業内容）		適正な例規審査に加え、効果的に地域の課題を解決し、又は有効な政策の実行するために、立法技術的観点における助言等を行う。 ○例規等の審査 ○法令解釈に関する相談 ○行政手続・行政不服審査・行政事件訴訟の制度運用					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,351	2,404	2,420
人件費	8,517	8,314	9,486
総事業費	10,868	10,718	11,906
うち市負担分	10,868	10,718	11,906

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
例規システム保守等使用料	2,052千円
追録代	346千円
官報	6千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	例規(条例・規則・訓令)の制定件数	単位	件
指標の説明	条例・規則・訓令を制定した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	194	98	98

参考数値
例規件数
H29.4.1 626件
H30.4.1 640件
H31.4.1 649件

成果指標

指標名	法解釈の適正化率	単位	%
指標の説明	例規制定等に関する相談に対して、適切な指導を行った割合 (総相談件数－改善等が行われずに執行された事案数)÷総相談件数×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
総務課への担当課からの相談の内容は、例規の新規制定、一部改正及び廃止のみならず担当課の業務に関すること等、多岐にわたる。相談の事案に応じて、総務課の職員で対応するのみならず、顧問弁護士への相談に繋ぐ等適切な対応等を行っているものと考えられる。 また、地方分権・地方主権が進んだ現在においては、単に条例、規則等を制定する場面のみならず、事業等を立案し、実施する場面においても職員の法的な考え方や法務能力がより一層求められる。 職員一人ひとりが、所管する例規に精通することはもちろんのこと、各部署における法規主任が行う関係部課における例規審査を適切に行うことが重要になってくると考える。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-08-02		
事務事業名		議案書等作成事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3690	
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		議案書等					
目的（どうしたいか）		形式及び内容の両面から、的確かつ正確に議案書等を作成し、効率的な配付を図る。					
手段（事業内容）		執行機関及び各委員会等が提出する議案書等について、法令等に適合し、かつ、的確な内容となるよう審査することで円滑な議会への提案等を図る。 ○議会事務局と執行機関との議会日程等に係る調整 ○執行機関、各委員会等の提出議案の取りまとめ及び議案書作成、審査並びに印刷 ○議会関係者への議案書配付					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	3,703	3,401	3,795
総事業費	3,703	3,401	3,795
うち市負担分	3,703	3,401	3,795

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	提出議案等の数	単位	議案
指標の説明	地方自治法に定められた議決事件に係る議案等の提出数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	120	119	119

参考数値

成果指標

指標名	議案書等の正確性の割合	単位	%
指標の説明	議案書等が正確に作成された割合(総議案書等数－改善等が行われずに提出された議案書等数)÷総議案書等数×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
議案の作成に関しては、おおむね適正に作成されており、不適正な議案書案については、総務課から適切に修正に関する助言が来ていると考えている。 また、印刷に関しては、余剰を出さないよう定期的に必要部数を見直し、印刷枚数の削減を図ってはいるが、今後更なる効率的な方法を模索する余地はあると考える。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		731-08-03		
事務事業名		訴訟等対応事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線3642		
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1	一般管理費
対象（誰を・何を）		市が応訴並びに出訴する事件及び不服申立て事件						
目的（どうしたいか）		各事務事業において、市の対応等について法的な観点、判例等から助言を求める法務相談。また、訴訟の提起等において、訴訟代理人として選任し効果的な訴訟追行を行い、及び不服申立事件に係る手続を行う。						
手段（事業内容）		各所属からの相談案件について、顧問弁護士と連絡調整を行う。訴訟の提起等においては対応方針を決定し、主張・立証活動に関する相談に応じるとともに、訴訟代理人等との連絡調整を行い、及び不服申立事件に係る審理手続等に関する所要の手続を適正に行う。						

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,472	2,537	1,860
人件費	963	2,267	1,897
総事業費	2,435	4,804	3,757
うち市負担分	2,435	4,804	3,757

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
弁護士委託料	1,440千円
審理員報酬	1,029千円
行政不服審査会委員報酬	60千円
庁用器具費	8千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	顧問弁護士相談件数及び不服申立件数	単位	件
指標の説明	顧問弁護士に法務相談した件数及び不服申立件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	34	31	31

成果指標

指標名	訴訟解決率	単位	%
指標の説明	事案が円滑に解決又は進展した割合（勝訴又は市に有利な和解の件数÷訴訟件数）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値	
顧問弁護士	2名
顧問弁護士相談件数	
H28年度	22件
H29年度	34件
H30年度	30件
不服申立件数	
H28年度	0件
H29年度	0件
H30年度	1件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
訴訟件数は減少傾向であるが、法務相談は増加の兆しが見られる。 顧問弁護士からの適切な助言を頂くことにより、円滑かつ効率的に事務事業が行えると考え。 不服申立事件に関しては、弁護士である審理員に難易度の高い事件の審理手続を行って頂くことにより、迅速かつ適正に事件を処理できると考える。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-09-01		
事務事業名		不当要求等対策事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3690	
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		職員に対する不当要求行為等					
目的（どうしたいか）		不当要求行為等に対して、毅然と対応し、行政運営の正常化に努める。					
手段（事業内容）		不当要求行為等が発生した場合、羽曳野市不当要求行為等対策要綱に基づき組織的に対応するとともに、行政対象暴力連絡協議会により警察との連携を密にして対応する。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算	30年度決算主な内訳
事業費	2	3	4	
人件費	6,793	6,422	6,670	
総事業費	6,795	6,425	6,674	
うち市負担分	6,795	6,425	6,674	
				【事業費】 費用弁償 3千円
				【特定財源】

		参考数値		
		不当要求担当参与 2名		

成果指標			
指標名	不当要求行為等排除率	単位	%
指標の説明	事案に適切に対処し、排除できた割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
不当要求行為等があった際には、担当参与（元警察官）のサポートを受けながら、組織的に毅然とした対応を行っている。 また、毎年、警察、弁護士会及び市職員が出席する行政対象暴力対策連絡協議会を開催し、不当要求に屈しないという意識を再確認するとともに、暴力団の現状の把握等に勤めている。 今後は、警察・弁護士会とより一層連携し、不当要求行為等に対する対応能力を向上させていく必要がある。					